

書評 伊東維年・田中利彦・出家健治・下平尾勲・柳井雅也著『現代の地域産業振興策：地域産業活性化への類型分析』

著者	仲村 政文
雑誌名	熊本学園大学経済論集
巻	18
号	3・4
ページ	99-108
発行年	2012-03-30
URL	http://id.nii.ac.jp/1113/00000107/

書評 伊東維年・田中利彦・出家健治・
下平尾勲・柳井雅也 著

『現代の地域産業振興策 地域産業活性化への類型分析 』

ミネルヴァ書房 (2011 年 3 月)

仲 村 政 文

(1)

本年 (2011 年) 3 月 11 日、東日本大震災が発生し、その衝撃は日本国内にとどまらず諸外国にも波及した。この未曾有の大災害は巨大地震・大規模津波によって当該地域に壊滅的な打撃をあたえた。これに加えて、原子力発電施設の崩壊による放射性物質の放出と広域にわたる環境汚染は、地域住民の暮らしと営業を破壊した。

一方、行政当局による復旧・復興の施策が精力的に講じられるとともに、市民や諸団体による活発な支援活動が展開されている。また、この大災害をめぐって多くの示唆に富んだ議論も展開されている。そうしたなかで、“生きる”という根本問題が問いかけられ、“希望”，“絆”などの言葉が飛び交い、価値観の転換が語られている。

本書はこの震災の直前に刊行されているので、当然のことながら、これらの議論と直截に交わるものではない。しかしながら、被災地という地域特性に規定される、復旧・復興の理念や課題はある種の特殊な性格を帯びざるをえないとはいえ、その基底において、本書において展開されている議論とも通底するといえよう。

本書は、今日の地方の産業は「まさに疲弊している」とする認識のもとに、「いかにすれば地方の経済を支えている地域産業を振興し、活性化することができるのか」という課題を設けて取り組んだ共同研究の成果である。具体的には、地方における産業振興政策を分析するために、ケース・スタディの素材として 5 つの類型を選び出して検討を加えたものである。そして、「地域産業の振興・活性化をうまく導く方法や施策のポイントを抽出する」という「方法」を採用している（「はしがき」より）。

地域経済が疲弊している今日、かつてのような企業誘致政策は必ずしも有効ではない——実現性に乏しい——という現実を踏まえるとすれば、まさしく、地域経済を「支える」地域産業

の自律的な再生と振興こそ、地域経済を再生する基本的な方向性といえるのではないか。そうした観点からみると、本書がこの地域産業の振興に視点を据えたことは、正鵠を射ているといえよう。

本書のこうした立場は、序章「本書の研究の背景と研究課題・方法」（伊東維年）において簡潔に敷衍されている。まず、「地方経済」——大都市圏から離れた周辺地域の経済——を支える地域産業の「疲弊」を惹起した要因について、故下平尾勲教授の所説を援用しながら、析出している。このばあい、バブル経済の崩壊に視点が据えられて、地方の産業経済を「長期的な停滞状況」に導いた3つの要因——景気循環、規制緩和・構造改革、グローバル化——が挙げられている。こうした要因に加えて、超高齢化社会への突入もまた、長期停滞の要因のひとつに数え上げられるとともに、より短期的な要因として、リーマン・ショック後のアメリカの金融政策、円高とこれを背景とする生産拠点の海外シフトの加速化などが列挙されている。こうした現状認識を開陳したうえで、「はしがき」において提示した研究方法を改めて確認し、各章で取り上げている課題を紹介している。

この序章において特徴的なことは、研究の背景をなす地域産業の「疲弊（停滞状況）」をバブル経済の崩壊後の経済動向と政策展開とに求めているということである。しかしながら、地域産業（および地域経済）の今日的な問題性は、長期的なトレンドにおいて把握することも必要ではなからうか。そのことによって、「問題」の本質が浮かび上がってくると思われる。ひとつの望蜀にほかならないのであるが、ここに指摘しておきたい。

いわゆる地域問題は歴史段階に応じて顕現し、さまざまな相貌を呈した。戦後期にかぎってみても、戦後復興、高度成長、低成長期におけるバブルとその終焉、グローバル化の急激な進展と国内外の競争激化、情報化・サービス化をともなう産業構造の変革、さらには、生活様式の変容、大量生産・大量消費（大量販売）などの客観的過程が進展した。こうした過程における「問題性」に対応して、政府や自治体などの政策が展開するのであるが、それらは必ずしも有効に機能しなかったといわざるをえない。とりわけ、第一次産業の衰退と中小零細企業（製造業、小売業）の衰退は、これらに依存する地方の産業と経済に大きな打撃を与えた。その帰結するところは、本書において指摘されている「疲弊」にほかならない。

私見によれば、この過程はいわゆる規制緩和・構造改革によって促迫されたといっていよい。つまり、資本主義的蓄積過程は本来的に、地域の不均等的発展をもたらすのであるが、政策当局はこの不均等を是正することに失敗し、主観的意図は別にして、むしろ規制緩和によってこの不均等を促迫したとさえ断ぜざるをえない。

こうした点を確認して、以下、順を追って各章を読んでいくとしよう。

(2)

第1章「クラスター形成と地域産業振興」(田中利彦)は、福岡県における先端システム LSI 開発クラスターを取り上げている。政策文書と評価報告書とを丁寧に検討し、その経緯と成果を分析するとともに、「成功の要因」をも探っている。結論を先取りしていえば、その意図は達成されていると評することができる。

本章はまず、知的クラスターの歴史的経緯(端緒など)や定義、その特徴、事業の仕組みなどを明らかにする。具体的には、第 1 期(2002-2006 年度)については、福岡システム LSI 設計開発クラスターと北九州ヒューマンテクノクラスターの事業を俎上にのせ、第 2 期(2007-2011 年度)については、福岡先端システム LSI 開発クラスター事業を中心に分析している。

福岡の事業はいずれも、シリコン・シーベルト福岡構想の一環に位置付けられているのであるが、この構想が福岡県において成立する歴史的条件——優位性——についての叙述は重要である。シリコン・アイランドと呼ばれる九州の実績、頭脳集団の形成(人材の集積)、福岡県当局の積極的な姿勢などはこの構想の形成要因であるとともに、成功要因でもあるのだから。この構想は有利な諸条件を備えて形成され、研究開発、ベンチャーの育成と支援、人材育成などの事業が展開する。

本章はこうした展開の仔細について検討し、次いで、その成果(実績)について吟味する。このクラスターは「典型的な成功例」であると評価し、その「成功要因」として4点をあげている(この部分はいわばハイライトといえる箇所である)。そして最後に、今後の課題を簡潔に提起している

われわれは先に、本章の意図するところは「達成されている」とのべておいたが、以下、若干の疑問点——これもまた、ひとつの望蜀にすぎないのであるが——をのべておきたい。

ひとつは、本章のタイトルは「クラスター形成と地域産業振興」とされているにもかかわらず、「地域産業振興」にはほとんど触れておらず、クラスターの「成功要因」をもって「地域振興のためのヒント」としているという点である。確かに、産業全体の情報化の急激な進展と情報産業の驚異的な発展がなしとげられている今日、半導体は鉄に代わり「産業の米」と呼ばれるに至っている。しかしながら、ここで俎上にのせられているのは、半導体そのものではなく、その「開発」のクラスター(知的クラスター)である。つまり、頭脳集団による先端技術の開発にほかならない。したがって、このクラスターが地域産業に寄与するばあい、具体的に技術移転——あるいはその可能性——がどのように行われるのか、その態様が問われることになる。このクラスターのばあい、固有の「集積の利益」を享受しながらも、地域あるいは地

域産業から自立して展開することも可能であり、また、そのフットルース性も見落とせない。1980年代のテクノポリス構想の失敗という前例も参考になる。

もうひとつの疑問点は、他の地域の知的クラスターとの比較分析によって、福岡のクラスターの特徴を浮き彫りにすることができたのではないかとすることである。このクラスター事業は「第2期科学技術基本計画」（2001.3閣議決定）にもとづいて、全国で9地域（第1期）において実施されているので、他の地域との比較——もちろん、簡潔に——がなされれば、福岡の特徴がより鮮明になったのではなかろうか。さらに付言すれば、福岡の事業はシリコン・シーベルト福岡構想の一環として実施されているのであれば、東アジア諸国の構想との比較・関連性（連携）もまた、今日のグローバル化において有効な方法ではなかろうか。

第2章「異業種参入と地域産業振興」（出家健治）は熊本市健軍商店街の地域活性化の試み、すなわち、「医商連携」という特殊な異業種参入による地域再生の試みを取り上げたものである。筆者の問題意識（課題意識）は「高齢化社会に対応した」商店街の在り方を探るという点にあるように思われる。こうした問題意識から筆者は、健軍商店街の盛衰を跡づけながら、ひとつの到達点である異業種参入型の活性化を検討している（歴史的視点）。

まず、高齢化の推移を大状況（日本全体、熊本県）から小状況（健軍地域）へと辿り、健軍商店街の位置する校区の高齢化率の高さ（24.4% / 2005年）を確認する。筆者によれば、この高い高齢化率こそ健軍商店街が独自の活性化策を取り入れ、「好結果を生んでいる背景」にほかならないのである。

人口の社会動態は地域の盛衰をストレートに表示するバロメーターである。人口減少地域は、都市と農山漁村とを問わず、相対的に高齢化を随伴するのであるが、健軍商店街もその例にもれないといえよう。筆者は、この高い高齢化率を地域再生にとって負の要因としてではなく、新しい道を切り開く「バネ」——特殊な事例ではあれ——として捉えているように思われる。健軍商店街の取り組みを事例として、このことを具体的に検証しているところに本章の独自の意義があるといえよう。

本章は人口動態を踏まえた上で、大型店の動向や周辺部の趨勢など——競争の激化——を織り交ぜながら、健軍商店街の成長と衰退・停滞の歴史的過程を考察する。そして、1990年代末から始動する積極的な活性化策による再生の歩みを検討し、その成功要因として、旧来の「商店街自体の活性化」から地域密着型の商店街活性化への転換、より具体的には異業種参入による商店街活性化への転換を析出する。

ここでその具体的な内容を詳しく紹介する余裕はない。「医商連携」について端的に言えば、空き店舗を活用して医療・健康・福祉・子育てに関して多様な活動を積み重ねてきたというこ

とである。こうした事業の展開について筆者は、「地域住民の生活領域」にかかわるものであり、地域のコミュニティ機能——非市場的なもの——が商店街のなかに「埋め込まれ」ていると捉え、このことがまさしく、商店街の活性化を促進した、と評価する。こうした点こそ、筆者がこの事業に特別に刮目した理由であると思われる。

本章は最後に、改めて、医商連携による商店街活性化を高齡化社会において積極的な意義を有する試みであるとした上で、如上の「社会のコミュニティ機能としての非市場」を理論的に整理する。筆者はまず、この「非市場」の公共的性格に刮目するとともに、市場と非市場の連携について新しいネットワーク概念が必要であることを提唱しているのであるが、市民・消費者による「自主的な協働行動」に支えられたネットワークの形成——これが筆者の結論であるように思われる。

「新しい」ネットワークというばあい、一方において「古い」ネットワークなるものが念頭にあると考えられるが、それは古い地域共同体の再生であってはならないとしても、なぜ共同体的なものが崩壊したのかという評価の上に、再生され、あるいは構築されるべきものがみえてくるように思われる。グローバル化の進展のなかで、市場——商品や資本の市場のみでなく、労働市場をも包摂する——における熾烈な競争は、とりわけ農林水産業や中小零細企業の営業・生業に打撃をあたえ、賃労働者の賃金水準の低下をもたらし、いわゆる「格差と貧困」がクローズアップされることとなった。

そうしたなかで、いわゆる地域間格差の拡大、さらなる過疎化がみられるのであるが、看過できないのは諸個人の疎外（例えば、孤独死）という問題である。

これらの諸現象は、市場原理主義・新自由主義によってもたらされたものであることは、今日、ひとつの常識となっている。そうしたなかで、いわゆる“相互扶助”の理念が見直され、公共性の回復と民間における非営利の活動——新旧の協同組合、NPO など——が刮目されているのであるが、本章における建軍商店街の試みもそのひとつとみることもできよう。この問題に関連して付言すれば——ひとつの望蜀として——、建軍商店街における活動を担う主体を他の事例との比較において析出し、その特徴を浮き彫りにすることも必要であると考ええる。一般論としてのべれば、評者は、非営利組織、民間資本および地方自治体という主体の多様な形の連携（ネットワーク）こそ、望ましい方向性であると考えている。

第3章「産学連携・地域連携と地域産業振興」（下平尾勲）は、産学連携および地域連携をきめ細かく類型化した上で、「ふくしまふれあいカレッジ」（2005年3月設立）を例証として、産学連携の意義を探ったものである。総じて、新しい理念と今後の方向性についての叙述は、リアリティを感じさせるものとなっている。

まず、産学連携については、研修セミナー型、技術者の派遣型、異業種研究組合型、試験場・行政仲介型、自治体幹旋型、産主導の開発型、産主導型の商品・技術開発型、直接的な産学共同開発型という8つの類型を挙げ、それぞれについて内容を紹介するとともに、その在り方についてコメントを加えている。地域連携については、6つの類型、すなわち、テクノセンター型、地域産業振興型、地場産業振興協議会型、むらおこし・地域おこし型、地域経営連携型、自然・資源・技術に基づくベンチャーおこし型の内容と性格を整理し、これらはいずれも、地域産業・地域経済の再生・活性化策としての役割を果たしていると評価する。しかしながら、其々について具体的に個別のケースが提示されているわけではない。

こうした諸類型を確認して、「ふくしまふれあいカレッジ」の設立の経緯、その性格が明らかにされる。そして、中間的な総括がなされているが、設立後間もないということもあり、成果については明らかでない(ある種の良好な雰囲気醸成は感じられるのだが)。むしろ、明晰な課題の提示は印象深く、説得的である。

ただ、最後の「産学連携の意義」については若干の疑問が残る。筆者は、「産業界における技術開発等に伴う企業の発展」という「特殊利益」と「産学連携による大学の研究・教育の拡大と充実」という「一般的利益」との一致ないし両立を重要視し、産学連携は「相互の立場を尊重し、信用・信頼と長期的視点に立ってそれぞれの目的の達成とそれを実現する手段が一致する限りにおいて意義と役割を果たす」ということを強調している。ここで「一致する限りにおいて」とのべられていることに指目するとよい。筆者はある意味において、産学連携の困難性を示唆しているといえ、穿ちすぎであろうか。いずれにしても、この点は看過できない論点であるといわなければならない。

一方は利潤追求の論理に従い、他方は真理の追求という論理(普遍的な理念)に従うかぎり、そして、筆者も指摘するように、産学連携は常に「産業界のニーズに基づいて」成り立つかぎり、本来的に交じり合わない面があることは否定できない。この問題は「信用・信頼」といった精神的な構えによっては解決されないのであって、何らかの制度的な支えが必要になろう。つまり、地域に密着した中小企業(中小資本)については、筆者もあげている「試験場・行政仲介型」が参考になるであろうし、大企業(大資本・独占資本)については、大企業が擁する研究所・研究者(技術者)と大学等の研究者との連携において、政府や公的研究機関が主導性を発揮することが必要であろう。しかしながら、東京電力の“原子力村”の事例をみるまでもなく、この連携は難しい問題を内包しているといわざるをえない。

いずれにしても、科学技術の公共性・公益性について改めて検討する必要がある、そうした

なかで、大学などの研究の在り方（自治・自律性）とその成果（知的財産など）についても再吟味されることになる。

第4章「農商工連携と地域産業振興」（柳井雅也）は、いわゆる農商工等連携促進法にもとづく農商工連携の展開について、全国的な動向と個別の事例に即して検討し、その成果と課題とを析出している。なお、この促進法は2008年7月に施行されたものであるので、本章の分析対象も近時の動向に限定されている。

本章はまず、農商工連携の背景として、1990年代以降の農産物自由化問題から筆を起している。アメリカなどの外圧による自由化を日本農業衰退の「原因」のひとつとみなし、その背景として、農政における「市場原理」「競争原理」への傾斜のなかに求めているように思われる。ここで「思われる」とのべるのも、必ずしも明示的ではないからである。いずれにしても、こうした状況にたいして農民サイドの有力な主体であるJAが十分に対応できなかったことが指摘されている。この指摘は重要である。農政の新しい展開や農業生産法入と食品産業の参入にたいして、個々の農民（農家）の力を結集できるはずのJAは対応に遅れをとり、かくして、農業衰退を阻止しえなかったからである。こうした評者の言は厳しすぎるのであろうか。

筆者は続けて、地域の現状に関する経済産業省の認識（および「戦略」）を確認した上で、農林水産省と経済産業省の政策の交差するところに農商工連携の構想を位置づけている。そして、農商工連携に関する法令を検討し、実施状況（実績）を整理しているが、評者としては、これに加えて、諸事業の今日の特徴についての筆者の見解を聞きたい思いである。評者のばあい、地域資源の活用と“食糧産業クラスター”の活用に刮目したい。このクラスターが農村地域に形成されるとすれば、地域に根差した産業振興としての意義を有することになるからである。

続いて本書は、全国各地における取組状況について、政府の資料をもとに類型化するとともに、都道府県にたいするアンケート調査をおこない（回答、11県）、これをきめ細かく分析し、いくつかの特徴点を析出しており、たいへん有益である。さらに筆をすすめて、より具体的な情報を求めて、宮崎県と青森県について実施したヒアリング調査の結果を報告している。このばあい、事業の実態のみでなく、自治体当局の所見——課題や方向性についての——についても調べており、研究の進展に大いに資するであろう。ただ、筆者自身の評価についても聞きたいところである。

筆者はまた、（株）ディメールを対象として聞き取り調査（インタビュー）をおこない、その結果を詳細に記述している。この（株）ディメールは冷凍押し寿司や燻製などを製造する企業である。筆者はこの企業をひとつの“ビジネス・モデル”として取りあげ、その概要、歴史、ステークホルダー、経営戦略など多岐にわたり報告し、最後に「農商工連携振興のための」課題

を6点あげている。このうち、評者が特に括目するのは、ひとつには、「自らの生産物に対して値付けができない」という「現実」であり、もうひとつは、この事例のばあい、地域での集積が「限定的」であるため、産業地域形成には「なかなかつながらない」という評価である。

このふたつの点はいずれも看過できない問題であり、農商工連携の困難性と限界性を示唆しているようにも思われる。後者について評者の私見を端的にのべれば、この事例のばあい、地域資源を活用しながらも、外国への輸出を展開するなど、必ずしも地域に根づいているとはいえない。その結果、ひとつの“ビジネス・モデル”としては成功例——いくつかの課題を抱えながらも——とみなすことができるとしても、地域に根づくためには、何らかの形で地域内循環の一端を担う必要があろう。いずれにしても、筆者は、農商工連携の視点からこの事例について悲観的な評価を下しているが、この事例に潜在している“芽”をみいだすことは不可能なのであろうか。

第5章「地産地消と地域産業振興」(伊東維年)は、間伐材の利用による事業展開の事例——秋田県におけるふたつの事例——に即して、地産地消の問題をヒアリング調査にもとづいて考察したものである。因みに、本章は、筆者が別稿において提唱した、間伐材の地産地消の必要性を改めてここに敷衍するとともに、具体的に例証したものである。

本章は具体的な論述に先立って、林業の衰退過程を多面的に分析し、次いで間伐の「遅れ」の問題——高度成長期の乱伐、人手不足、経費負担など——をここで確認して、間伐材の地産地消の必要性を改めて強調している。このように、筆者の問題意識(課題意識)は極めて明快である。その故に、事例研究にあっても、素材の扱い方が的確であるといえよう。

ところで、ふたつの事例のうち、ウッディさんないは第三セクターとして設立され、間伐材の利用による木工事業(および道の駅事業)を積極的に展開するも、近時、停滞するにいたったのであるが、筆者は、その「再生」のために、「提案型経営の推進」「産学連携による新商品の開発」「民間市場の開拓」などを提唱している。いずれも当を得ているといえるが、第三セクターとしての特殊性にかかわって、地方自治体の積極的なサポートもまた重要ではなかろうか。そしてまた、大学や企業との「共同研究」の実績をもつので、その経験を積極的に生かすことも必要であると考えられる。

もう一つの事例である能代バイオマス発電所についても、筆者は詳細に紹介しつつ分析している。そして、この事業の「成果」として5点を、また課題として3点を挙げているが、評者はこのうち次のふたつの点にふれておきたい。ひとつは、「成果」の冒頭に挙げられている、協同組合方式による設立・運営であり、もうひとつは、「企業や団体と行政の連携が間伐材の地産地消に有効な手段となり、間伐の促進や森林の整備に寄与することが実証された」という

点である（この点は、筆者の「最大の関心事」とさえ述べられている）。

協同組合方式であれ、「企業や団体と行政の連携」であれ、いずれにあっても、私企業（資本）の展開とは異なり、公的な機関が何らかの形で組み込まれている点に農商工連携におけるひとつの「鍵」があるように思われる。農商工連携にとっては、その主体の性格が極めて重要であると強調したいのだが、それはゆき過ぎであろうか。

最後に筆者は、如上の論述を総括して、地産地消の推進——さらに、このことによる地域経済の活性化——における「重要な鍵」として、ふたつ挙げている。ひとつは、間伐材の用途開発であり、もうひとつは、産学の連携、産学官の連携を内実とするネットワークである。こうした「鍵」の発見はまさしく正鵠を射ているといえるが、評者はさらに、いずれにあっても、地方自治体の積極的な役割に期待したい。このばあい、その力量が厳しく問われることはいうまでもないことである。

（３）

以上、各章について順次読みすすんできたが、最後に終章「現代の地域産業振興策」（伊東維年）についてみるとしよう。この終章は改めて各章の論点を整理し、地域産業の振興・活性化を「うまく導くために必要なこと」として、次の６点を挙げている。すなわち、「人と人との連携」および「組織と組織の連携」、「適確な計画・プラン」、「イノベーション」、「需要サイドに立った地域産業振興策」、「人材の確保・育成」、「差別化・個性化」の６点である。

評者もこの６点について概ね首肯できるのであるが、に関連して補足的に私見をのべておきたい。産・官・民・学の連携について語るとき、公と私のそれぞれの性格および役割を析出し、確認するとともに、非営利のNPOや協同組合（生活協同組合、農業協同組合など）・諸団体を適切に位置づける必要があるように思われる（ここで、第５章における能代バイオマス発電所の事例が想起されよう）。そして、ここで重要なことは、中小零細企業（資本）・非営利組織・官（政府・自治体）が垂直ないし横ならびに「連携」するのではなく、ラウンド・テーブル式にネットワークを形成することであろう。こうしたネットワークが市場原理・競争原理に抗する主体となりうるのであり、地域資源の目的意識的な活用、内発的発展、地域内循環などを模索する主体となりうるであろう。

さらにいえば、グローバル化のもとでの新自由主義の暴走を防ぐためには、こうした主体の形成が不可欠である。また、グローバル化の進展とともに、生活圏と経済圏とがますます乖離

するなかで、生活圏を基軸とする地域の再生についても同様である。

ともあれ、総じていえば、本書はこれからの地域研究に大いに資するであろうことは間違いなく、評者は筆者らの共同研究のさらなる展開を期待して、この小文を結ぶとしよう。